

2025年6月期 第1四半期決算説明資料



2024年11月14日
テスホールディングス株式会社
(東証プライム市場 証券コード：5074)

脱炭素のリーディングカンパニー

顧客のTotal Energy Saving & Solutionを実現する会社

TESSグループの
取扱アイテム



TESSグループオリジナルキャラクター
「てっちゃん&すーちゃん」



エグゼクティブサマリー

2025年6月期
1Q連結業績

売上高	売上総利益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益	ROE
8,308百万円 前年同期比+33.6%	2,103百万円 前年同期比+21.3%	944百万円 前年同期比+32.2%	757百万円 前年同期比+52.2%	684百万円 前年同期比+141.6%	1.7%

全体

・2025年6月期1Q連結累計期間の連結業績は、前年同期比増収増益

エンジニアリング事業

・省エネ・再エネ共に受託型EPCが好調だったことから、前年同期比増収増益
・脱炭素ニーズの高まり等から顧客からの引合も順調に推移

エネサプ事業

・再エネ発電が順調だった一方、O&M及び電気小売供給の影響により、前年同期比減収減益
・再エネ発電所の発電容量合計は約325.1MW、オンサイトPPAによる供給を新たに約5.1MW開始

2025年6月期
連結業績予想
及び配当予想

売上高	売上総利益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	ROE	1株当たり配当金
38,000百万円 前年同期比+24.0%	8,000百万円 前年同期比+22.1%	2,700百万円 前年同期比+13.9%	400百万円 前年同期比△94.8%	700百万円 前年同期比△41.0%	1.7%	7.66円

全体

・2024年11月5日に連結業績予想及び配当予想の修正を公表
・売上高・売上総利益・営業利益は変更無し、デリバティブ評価損を主な要因として経常利益以下を下方修正
・デリバティブ評価損の影響を除けば、経常利益以下は対前回発表予想比増益となる予想
・1株当たり配当金は、デリバティブ評価損益の影響を除き、前回発表予想から2.55円増配し、7.66円に修正

1. 2025年6月期第1四半期連結決算概要

▶ 2025年6月期1Q連結累計期間（2024年7～9月）の連結業績は、前年同期比増収増益

（単位：百万円）

	2024.6期 1Q累計	2025.6期 1Q累計	2025.6期 通期計画*	対前年同期 増減率	通期計画 達成率
売上高	6,221	8,308	38,000	33.6%	21.9%
売上総利益	1,733	2,103	8,000	21.3%	26.3%
(利益率)	(27.9%)	(25.3%)	(21.1%)		
営業利益	714	944	2,700	32.2%	35.0%
(利益率)	(11.5%)	(11.4%)	(7.1%)		
経常利益	498	757	400	52.2%	189.5%
(利益率)	(8.0%)	(9.1%)	(1.1%)		
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	283	684	700	141.6%	97.7%
(利益率)	(4.6%)	(8.2%)	(1.8%)		

*2024年11月5日に業績予想の修正を行っております

ご参考：連結業績からデリバティブ評価損益を除いた場合

- ▶ デリバティブ評価損益を除いた場合の2025年6月期1Qの連結業績、2025年6月期の連結業績予想、通期計画達成率は以下のとおり

(単位：百万円)

	2025.6期 1Q累計※ デリバティブ評価損益除く	2025.6期 通期計画 デリバティブ評価損益除く	通期計画 達成率
売上高	8,308	38,000	21.9%
売上総利益 (利益率)	2,103 (25.3%)	8,000 (21.1%)	26.3%
営業利益 (利益率)	944 (11.4%)	2,700 (7.1%)	35.0%
経常利益 (利益率)	884 (10.6%)	2,200 (5.8%)	40.2%
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益 (利益率)	767 (9.2%)	1,800 (4.7%)	42.6%

※デリバティブ評価損益を除いた場合の数値は未監査

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2024.6期 通期実績	2025.6期 1Q実績	増減額	主な増減要因
流動資産	36,022	41,031	5,009	「佐賀伊万里バイオマス発電所」の建設資金に係る借入及びみやこ匿名組合 ^{※1} の連結子会社化による現金及び預金の増加
固定資産	83,106	101,422	18,316	みやこ匿名組合の連結子会社化による「福岡みやこメガソーラー発電所」の取得
資産合計	119,128	142,454	23,326	
流動負債	23,249	25,030	1,781	みやこ匿名組合の連結子会社化による1年内返済予定の長期借入金の増加 ^{※2}
固定負債	54,082	76,114	22,032	みやこ匿名組合の連結子会社化による長期借入金の増加 ^{※2}
負債合計	77,332	101,145	23,813	
株主資本	41,083	40,625	△458	配当金の支払
その他の包括利益累計額	429	375	△54	
非支配株主持分	283	306	23	
純資産合計	41,796	41,308	△488	
負債純資産合計	119,128	142,454	23,326	

※1 合同会社福岡みやこソーラーパワーを営業者とする匿名組合
 ※2 連結子会社化に伴ってみやこ匿名組合の流動負債及び固定負債を連結したものであり、当第1四半期連結累計期間に新たに借入を行ったものではありません

デリバティブ評価損（営業外費用）の計上

- 2025年6月期第1四半期連結累計期間において、デリバティブ評価損126百万円を営業外費用に計上
- 当社の連結子会社である株式会社伊万里グリーンパワーが佐賀県伊万里市において開発を進めている発電容量約46.0MWの大型バイオマス発電事業で使用するPKS燃料調達に係る為替変動リスクをヘッジする目的のために締結している為替予約の時価評価により生じたもの

合同会社福岡みやこソーラーパワーを営業者とする匿名組合の連結子会社化に伴う匿名組合投資利益（営業外収益）、負ののれん発生益（特別利益）、段階取得に係る差損（特別損失）の計上

- 2025年6月期第1四半期連結累計期間において、匿名組合投資利益366百万円を営業外収益に、負ののれん発生益471百万円を特別利益に、段階取得に係る差損292百万円を特別損失に計上
- 2024年8月1日付で当社の100%子会社であるテス・エンジニアリング株式会社によって、太陽光発電事業（所在地：福岡県京都郡みやこ町、発電容量合計：約67.0MW）を行う合同会社福岡みやこソーラーパワーを営業者とする匿名組合に係る匿名組合出資持分全部を取得し、当該匿名組合を当社の連結子会社としたことに伴い生じたもの

2. 各セグメントの業績等

エンジニアリング事業

フロー型

省エネルギー系
設備のEPC



再生可能エネルギー系
設備のEPC



☑ ビジネス形態の違い

受託型 ... 顧客企業からEPCを受託する形態
(一般的に建設会社が設備の工事を請負う場合と同じイメージ)

開発型 ... 案件をゼロから開発し、
権利売買やEPCを顧客企業に提供する形態

*EPC: **E**ngineering (設計)、**P**rourement (調達)、**C**onstruction (施工) の略

エネルギーサプライ事業

ストック型

再生可能エネルギー発電事業 (FIT・FIP/PPA)



O&M
(オペレーション&メンテナンス)



**電気の
小売供給**



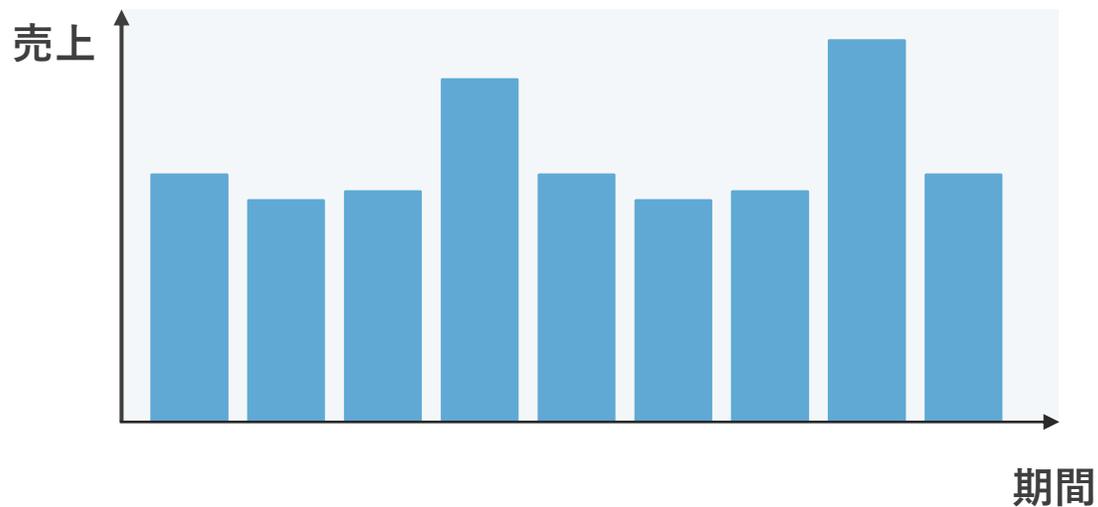
**バイオマス
燃料供給**



エンジニアリング事業

フロー型

その都度、顧客企業から受注するビジネス一つひとつの案件の売上規模は大きい傾向



<売上計上期間のイメージ>

- 省エネ系設備のEPC：1年～2年
- 再エネ系設備のEPC：半年～2年

エネルギーサプライ事業

ストック型

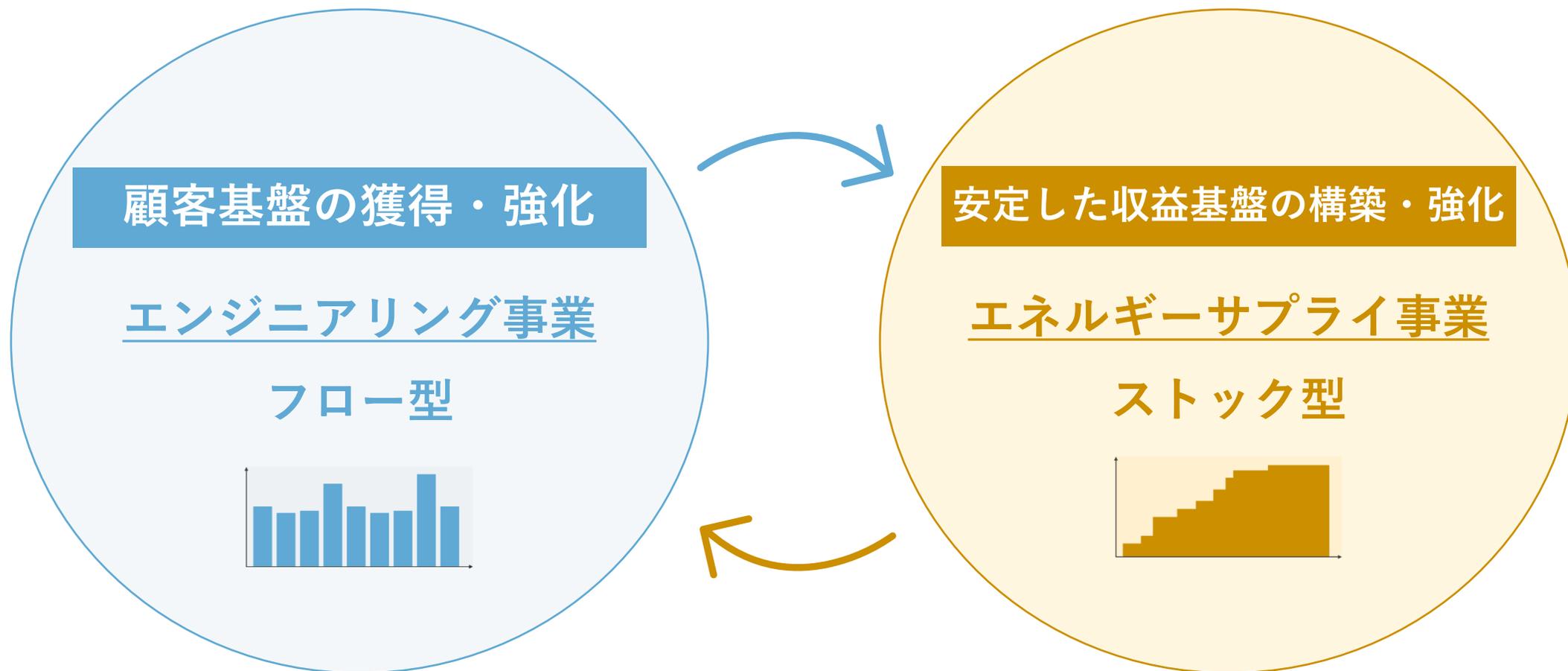
継続的に収入を獲得するビジネス一つひとつ積み上げることで安定収益に



<売上計上期間のイメージ>

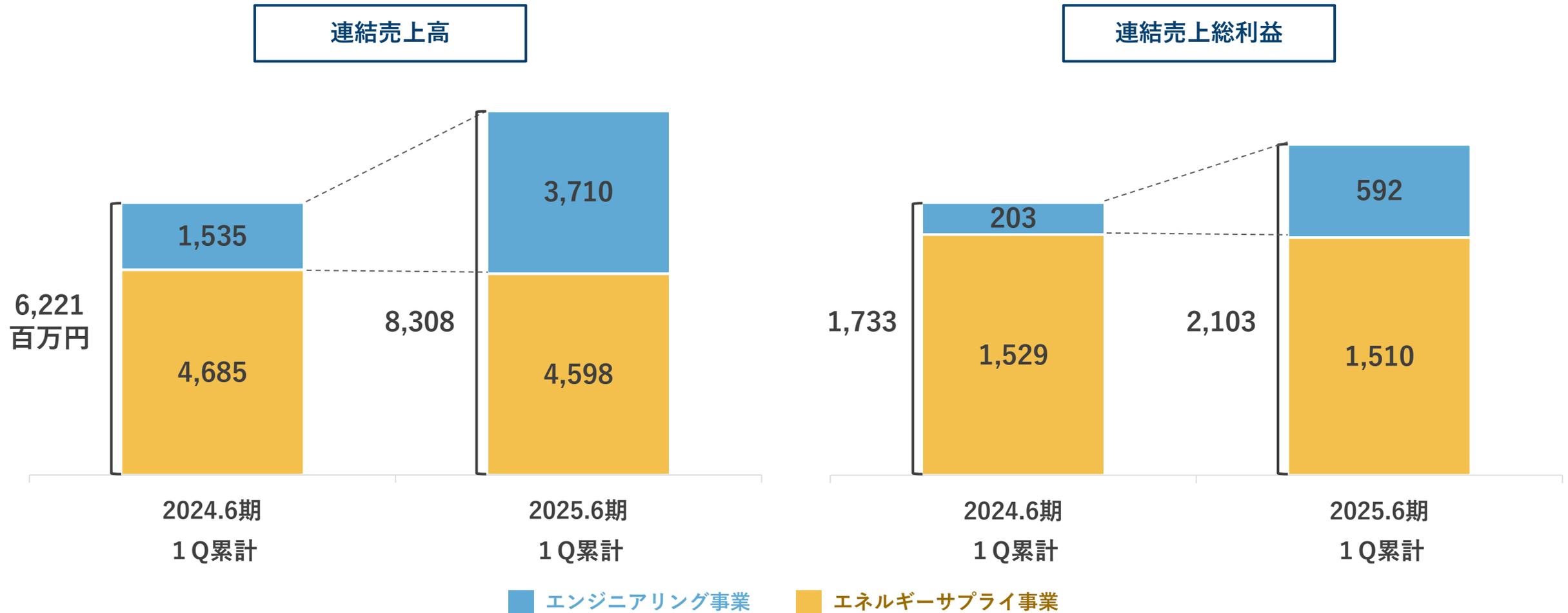
- 再エネ発電事業：15年～20年
- O&M：15年～20年

- ▶ フロー型とストック型の循環型ビジネスモデル
- ▶ フローとストック双方の収益機会を確保
(エンジニアリング事業のEPC完了後に、エネルギーサプライ事業のO&M受注に繋げる等)



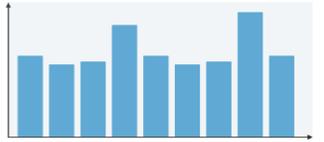
セグメント別売上高・売上総利益内訳（前年同期比）

▶ 2025年6月期1Q連結累計期間の連結業績は、前年同期比増収増益



※ 数値はセグメント間取引消去後

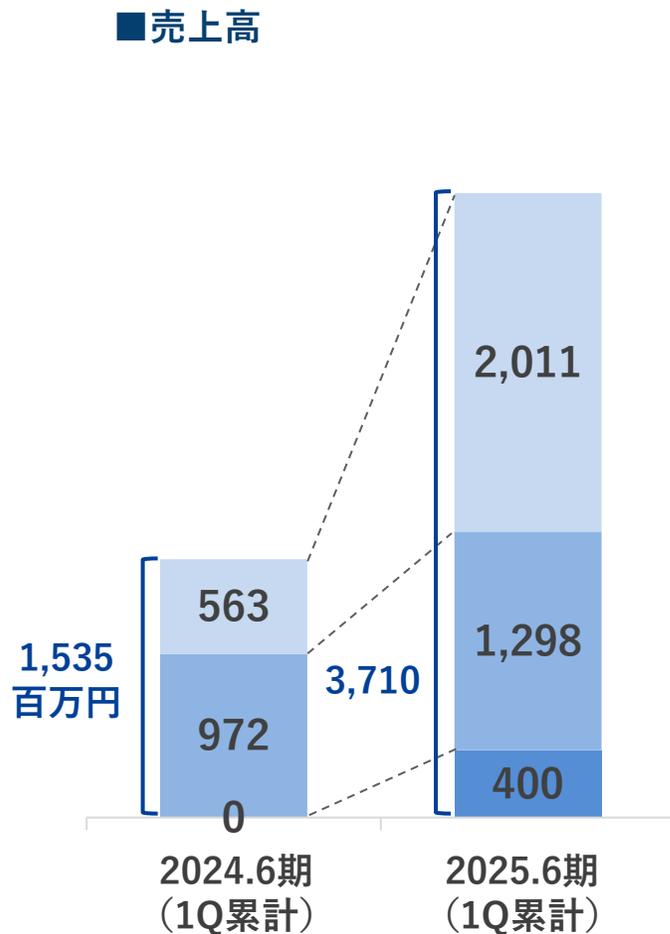
フロー型



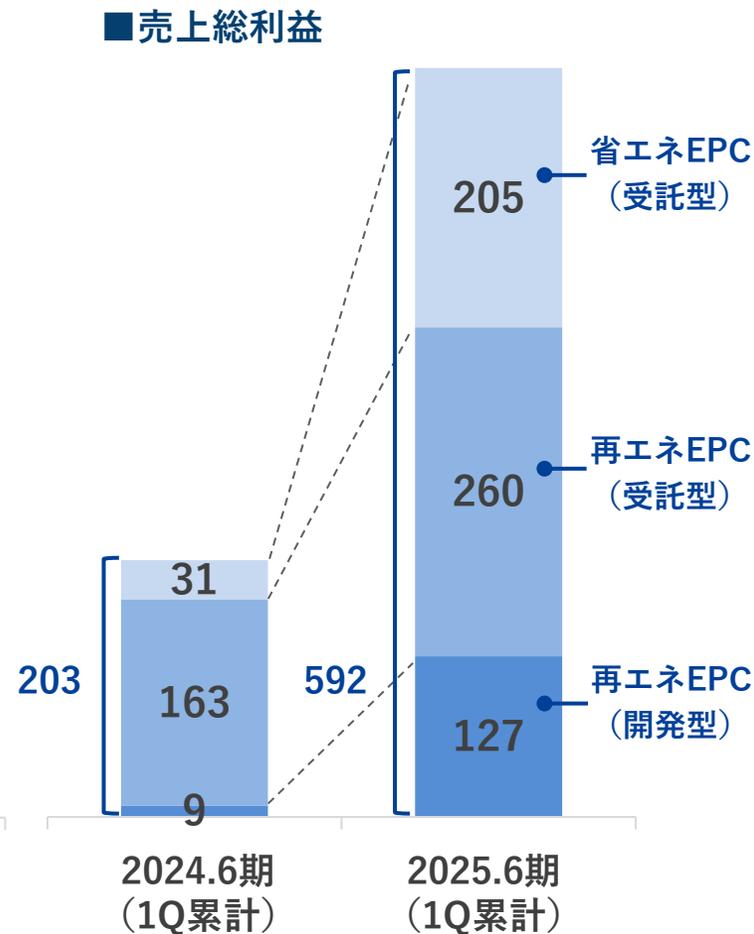
エンジニアリング事業

- ▶ エンジニアリング事業は、前年同期比増収増益
- ▶ 主な要因は、脱炭素ニーズの高まり等から省エネ・再エネ共に受託型EPCが好調だったことによるもの

■売上高



■売上総利益



エンジニアリング事業のハイライト

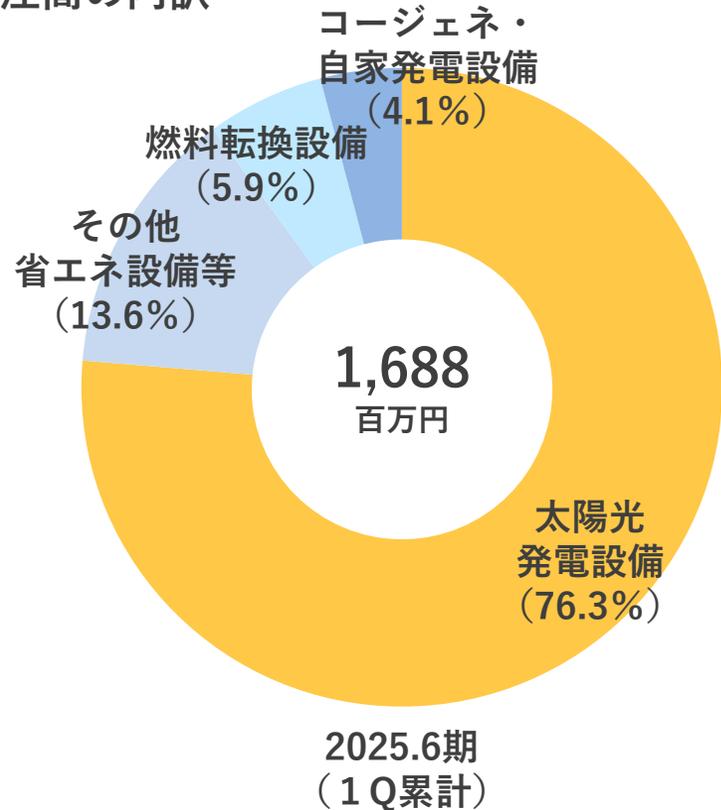
- 省エネEPC（受託型）は、コージェネ等の案件数の増加や案件規模が拡大したことに加え、EPCの進捗が好調だったことから、前年同期比増収増益
- 再エネEPC（受託型）は、物流倉庫や工場向けの屋根上太陽光の案件規模が拡大したことに加え、EPCの進捗率が好調だったことから、前年同期比増収増益
- 再エネEPC（開発型）は、鹿児島県で開発を進めてきた太陽光発電所（発電容量約8.0MW、FIT制度活用）のEPCによる売上・利益を計上

※ 報告セグメント別売上高及び売上総利益の内訳数値は未監査

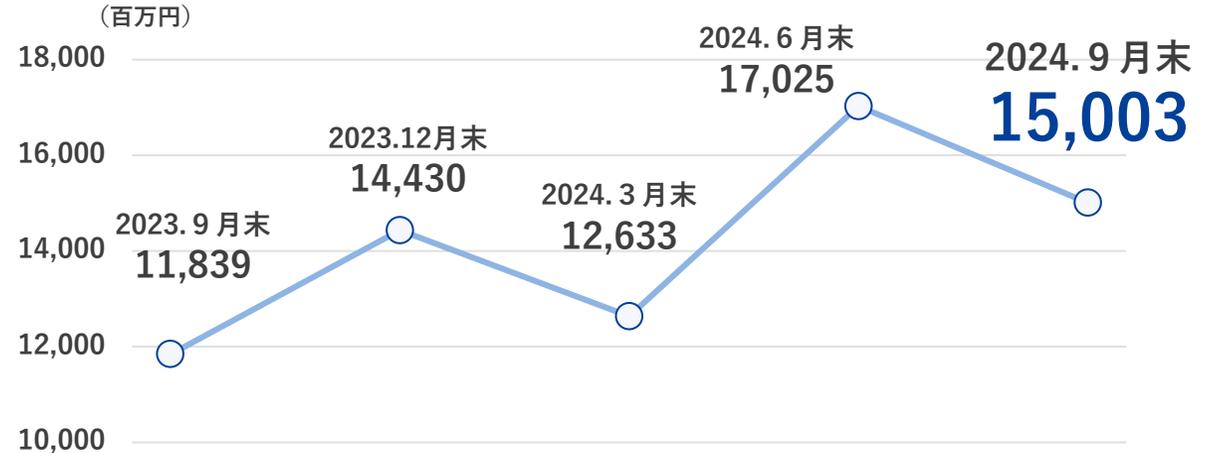
※ 数値はセグメント間取引消去後

- ▶ 受注高は1,688百万円（前年同期比39.2%）
太陽光発電設備による受託型EPCがけん引
- ▶ 受注残高は15,003百万円（前年同期比126.7%）
内訳としては、約7割がコージェネ・自家発電設備及びバイオマス発電設備

■ 受注高の内訳



■ 直近1年間の受注残高の推移



受注残高の主な内訳 (2024年9月末時点)

コージェネ・自家発電設備	46.6%
バイオマス発電設備	27.3%
太陽光発電設備（受託型）	15.9%
太陽光発電設備（開発型）	9.6%
燃料転換設備	0.6%
その他省エネ設備等	0.1%

- ▶ 主要なEPCとして、2025年6月期1Qは合計10件が完工
エネルギー消費の多い工場等に向け、省エネルギー系設備や太陽光発電システム等のEPCを展開



LNGサテライト設備等の
燃料転換設備

2件

エネルギーマネジメントシステム

1件

太陽光発電システム

7件
(約16.0MW)

2025年6月期1Qに完工した設備

ストック型



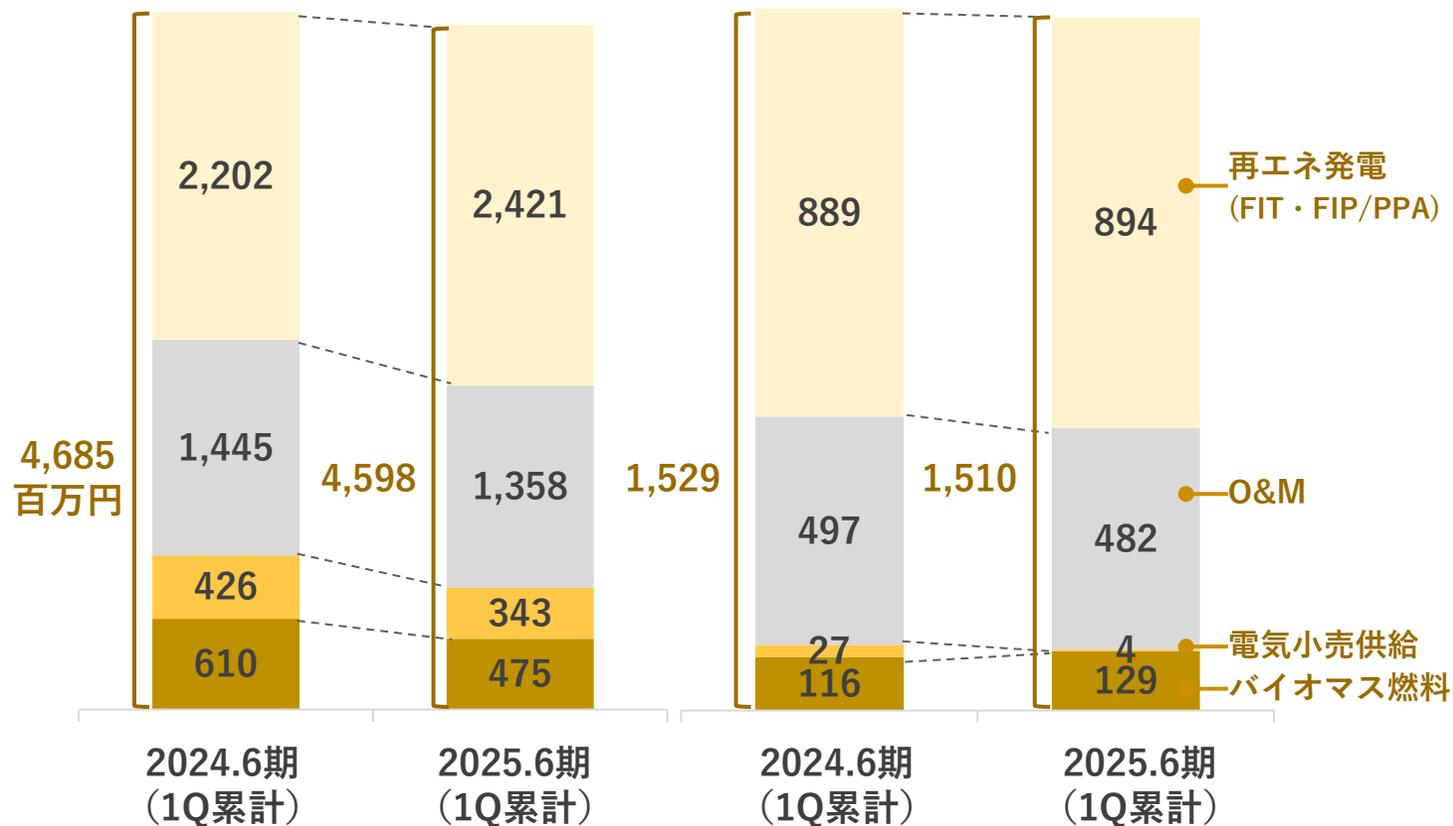
エネルギーサプライ事業

- ▶ エネルギーサプライ事業は、前年同期比減収減益
- ▶ 主な要因は、O&Mと電気小売供給の減収減益によるもの

■ 売上高

■ 売上総利益

エネルギーサプライ事業のハイライト



- 再エネ発電は、発電所の件数及び発電容量が増加したことに加え、運転開始済みの発電所における発電量が順調に推移したことから、前年同期比増収増益
- O&Mは、不定期に発生するメンテナンス業務が減少したことから、前年同期比減収減益
- 電気小売供給は、市場連動型メニューによる供給量拡大に取り組んだ一方、従来の電力供給メニューにおける大口需要家との取引が終了したことから、前年同期比減収減益
- バイオマス燃料は、出荷量が減少した一方、仕入コストの低下により、前年同期比減収増益

※ 報告セグメント別売上高及び売上総利益の内訳数値は未監査

※ 数値はセグメント間取引消去後

- ▶ 2025年6月期1Qでは、オンサイトPPAモデルを活用した自家消費型太陽光発電システムによる再生可能エネルギー電気の供給を新たに以下のとおり開始



供給先	発電容量	供給開始年月
非公表	約2,736kW	2024年7月
宮崎県農協果汁(株)様 本社工場	約501kW	2024年8月
SOSiLA物流リート投資法人様 SOSiLA春日部	約1,532kW	2024年9月
岡山県真庭市様 真庭市立北房小学校 ほか4か所	合計約345kW	2024年9月

▶ 今後、供給開始予定のオンサイトPPAとして以下の案件をプレスリリース済み（2024年11月14日時点）



供給先	発電容量	供給開始予定年月
まねきや硝子(株)様 伊賀工場	約740kW	2025年2月
日本生命保険相互会社様 ニッセイロジスティクスセンター 鳥栖	約350kW	2025年2月
(株)アルバック様 九州工場	825kW	2025年2月
住之江デベロップメント特定目的会社様 ロジクロス大阪住之江	約794kW	2025年4月
(株)ヨークベニマル様 郡山工場	約1,014kW	2025年5月
クラシエ(株)様 京都工場	約1,012kW	2025年8月

※その他、今後供給開始予定の案件：供給先4件（約9.1MW）

- ▶ 佐賀伊万里バイオマス発電所において、発電所に係る各設備の据え付け工事が順調に進捗
- ▶ 2025年5月の運転開始に向け、引き続き建設を進める



左：発電所全景（南側から北側を望む）
右：海水循環後の放水口



所在地	佐賀県伊万里市
事業主体	株式会社伊万里グリーンパワー
発電容量	約46.0MW
固定買取価格	24円/kWh
想定年間売電電力量	約312,000,000kWh/年（初年度想定）

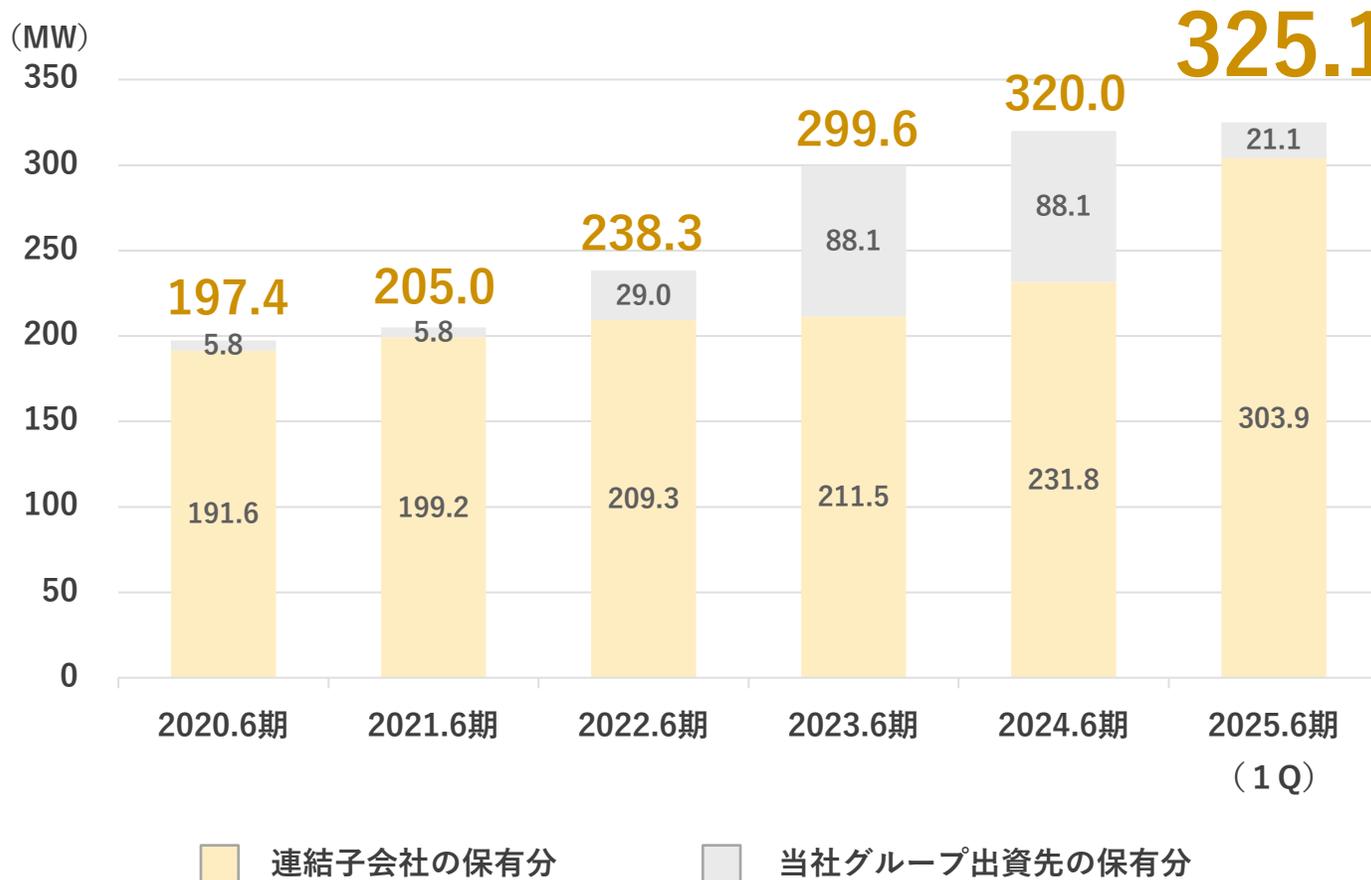
株式会社伊万里グリーンパワーの
WEBサイトはこちら



▶ FIT及びFIP制度と自家消費型オンサイトPPAモデルで長期安定収益の獲得を図る

再エネ発電設備※容量合計の推移

※運転中の太陽光発電所（自家消費型オンサイトPPA含む）、バイオマス発電所、小型風力発電所



2025年6月期1Qトピックス

- オンサイトPPAによる電力供給を新たに約5.1MW（供給先8件）開始
- 福岡みやこメガソーラーの匿名組合出資持分全部を2024年8月に取得したことから、同匿名組合の太陽光発電所約67.0MWが当社グループ出資先の保有分から連結子会社の保有分へ移行（再エネ発電設備容量合計の総容量には変化なし）

太陽光

111件 約317.3MW
内、オンサイトPPA 供給先37件 約40.3MW

バイオマス

2件 約7.8MW

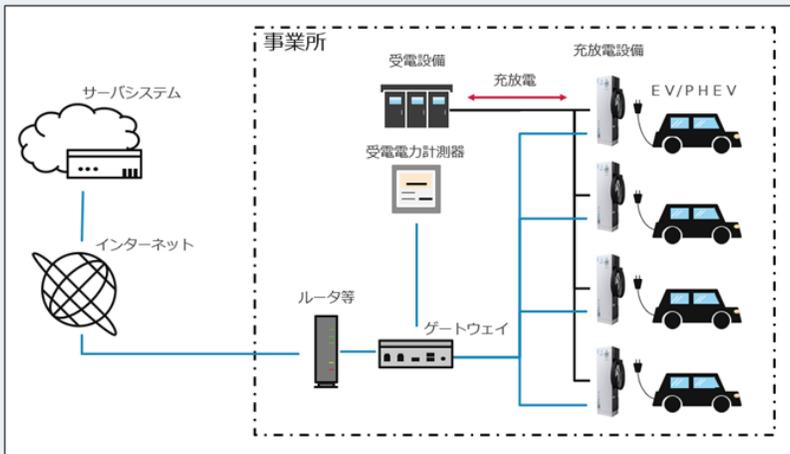
※2024年9月末時点

(持分法適用関連会社及び匿名組合出資を行う合同会社を営業者とする匿名組合)

▶ (株)椿本チエイン様と共同で、通勤用EVを活用したエネルギーマネジメントシステムの実証実験を開始



充電の様子



イメージ図

就業時間中における複数台の通勤用EVの充放電最適化を可能とし、通勤車両のEV化でコスト削減と脱炭素に貢献

- ① (株)椿本チエイン様 埼玉工場にて、エネルギーマネジメントシステムを活用し、通勤用EVの充放電をコントロールすることによる電力の需要調整やピークカット、未利用の再生可能エネルギーの活用をはじめ、通勤コストの削減効果等の検証を実施
- ② 実証実験を通じてデータ収集と分析を行い、更なるシステムの高度化とユーザビリティの向上を図り、本システムの販売開始を目指す

- ・就業時間中に通勤に必要な充電を行うことにより、就業外に発生する充電の手間等を解決
- ・複数台のEVを同時に充電する場合は、設定された契約電力を超えないように、各車両の通勤距離等から充電する順番を考慮することで、充電の最適化を実現

▶ 環境及び社会についてそれぞれに関する取り組みを積極的に推進

E：環境

顧客創出のJ-クレジットを活用したカーボン・オフセットで TESSグループの国内外でのGHG排出量を実質ゼロに

TESSグループでは、事業活動に伴う GHG 排出量の削減努力として、主に以下の 2 つに取り組む

<排出量削減に向けた取り組み>

オフィスでの省エネ施策の強化（高効率照明・機器の採用）

社用車への HEV（ハイブリッド自動車）の採用

2024年6月期の事業活動に伴うGHG排出量について、上記取り組みでは削減しきれない分（1,267t-CO₂※）をJ-クレジットの活用によりオフセット

活用したJ-クレジットは、顧客の省エネルギーの取り組みをTESSグループが支援し、創出されたもの

※Scope 1 及びScope 2

S：社会

「TESSグループ 人権方針」及び 「TESSグループ 人財育成の基本方針」を新たに策定

TESSグループの人権尊重への取組姿勢をより明確化した「TESSグループ 人権方針」及び成長戦略の要である人財の育成方針を定めた「TESSグループ 人財育成の基本方針」を新たに策定

それぞれの取り組みに関する詳細は、
当社WEBサイト及びプレスリリースをご覧ください

- ・ 2024年6月期GHG排出量についてのご報告
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/5074/tdnet/2505352/00.pdf>
- ・ TESSグループ 人権方針
<https://www.tess-hd.co.jp/company/human-rights.html>

▶ ガバナンスの取り組みとして、人的資本経営や多様性をテーマに第2回ステークホルダー・ダイアログを開催

G：ガバナンス



左から、中戸氏、野田氏、田代氏

■ 外部有識者

- ・ 明治大学大学院 グローバル・ビジネス研究科 教授
野田 稔 氏
- ・ 株式会社大和証券グループ本社 取締役 執行役副社長
サステナビリティ担当 兼 金融経済教育担当 兼 証券アセットマネジメント担当 兼 シンクタンク担当
田代 桂子 氏
- ・ 大阪ガス株式会社 経営企画本部 企画部 ESG推進室 室長
中戸 靖 氏

■ 詳細は当社WEBサイトをご覧ください

第2回ステークホルダー・ダイアログ
(2024年9月開催)

https://www.tess-hd.co.jp/company/stakeholder-dialog/002_202409.html



■ 意見交換の内容

- ・ 人的投資の考え方
- ・ 社員のリスクリング
- ・ 昔と今の仕事に対する意識や価値観の違い 等

3. 2025年6月期 連結業績予想 及び配当予想の修正※

※ 2024年11月5日発表済

2025年6月期 連結業績予想（2024.11.5発表）

- ▶ 2025年6月期の連結業績予想は、期初予想より経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益を下方修正
- ▶ 売上高・売上総利益・営業利益は変更無し

（単位：百万円）

	2024.6期 通期実績	2025.6期 通期計画 2024.8.14発表	2025.6期 通期計画 2024.11.5発表	対前年同期実績 増減率	対前回発表予想 増減率
売上高	30,643	38,000	38,000	24.0%	0%
売上総利益 (利益率)	6,553 (21.4%)	8,000 (21.1%)	8,000 (21.1%)	22.1%	0%
営業利益 (利益率)	2,370 (7.7%)	2,700 (7.1%)	2,700 (7.1%)	13.9%	0%
経常利益 (利益率)	7,660 (25.0%)	2,000 (5.3%)	400 (1.1%)	△94.8%	△80.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (利益率)	1,185 (3.9%)	1,200 (3.2%)	700 (1.8%)	△41.0%	△41.7%

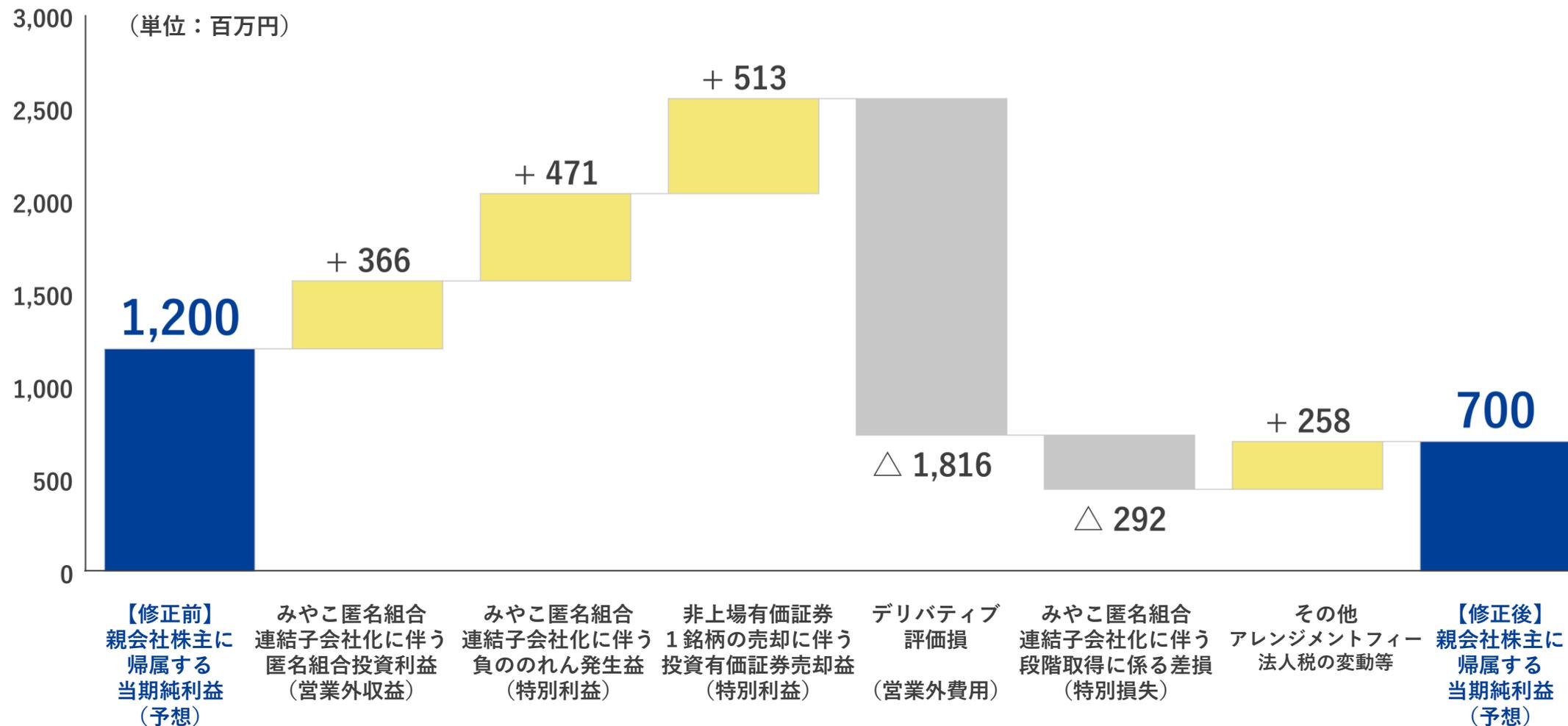
経常利益

- 2025年6月期第1四半期連結累計期間において、2024年8月1日付で合同会社福岡みやこソーラーパワーを営業者とする匿名組合を連結子会社化したことに伴う匿名組合投資利益366百万円を営業外収益に計上した一方、当社グループの運転資金調達を目的としたシンジケートローン契約の更新に伴うアレンジメントフィーを営業外費用に計上
- また、2025年6月期第2四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である株式会社伊万里グリーンパワーが佐賀県伊万里市において開発を進めている発電容量約46.0MWの大型バイオマス発電事業で使用するPKS燃料調達に係る為替変動リスクをヘッジする目的のために締結している為替予約の時価評価により生じるデリバティブ評価損益について、デリバティブ評価損1,816百万円を営業外費用に計上することとなったことから、前回発表予想を下回る見込み

親会社株主に帰属する当期純利益

- 2025年6月期第1四半期連結累計期間において、2024年8月1日付で合同会社福岡みやこソーラーパワーを営業者とする匿名組合を連結子会社化したことに伴う負ののれん発生益471百万円を特別利益に、段階取得に係る差損292百万円を特別損失に計上
- また、2025年6月期第2四半期連結累計期間において、資産効率の向上及び財務体質の強化を図るため、非上場有価証券1銘柄の売却（2024年12月6日予定）に伴う投資有価証券売却益513百万円を、2025年6月期連結累計期間において、上記デリバティブ評価損の計上に伴う繰延税金負債の取崩しによる法人税等調整額（益）622百万円（概算）を計上することとなったが、上記の経常利益の状況から前回発表予想を下回る見込み

▶ デリバティブ評価損を主な要因として、修正後の親会社株主に帰属する当期純利益は、700百万円を予想



- ▶ 2025年6月期の連結業績予想について、デリバティブ評価損益を除いた場合、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は対前回発表予想比増益を予想

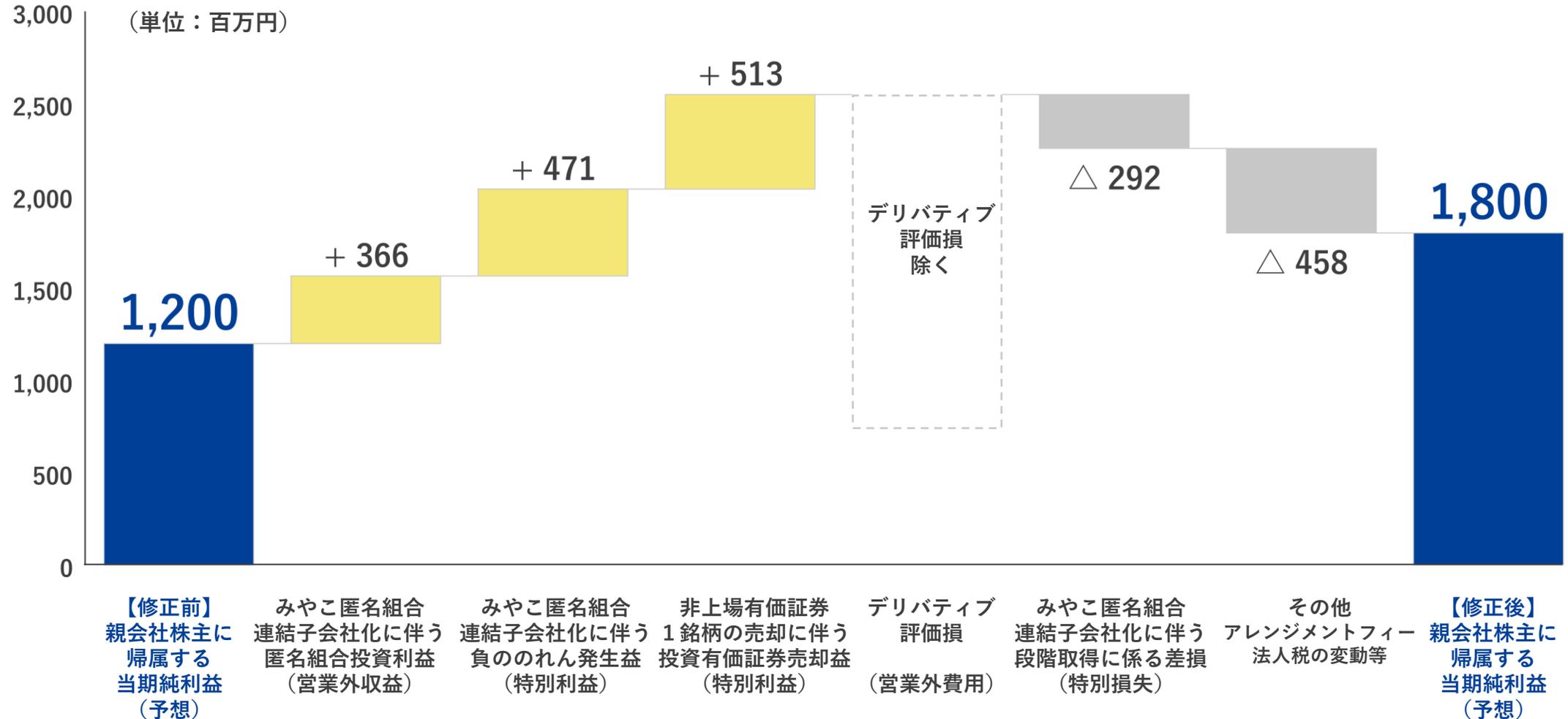
(単位：百万円)

	2024.6期 通期実績 ^{※1} デリバティブ評価損益除く	2025.6期 通期計画 ^{※2} 2024.8.14発表	2025.6期 通期計画 2024.11.5発表 デリバティブ評価損益除く	対前年同期実績 増減率	対前回発表予想 増減率
売上高	30,643	38,000	38,000	24.0%	0%
売上総利益 (利益率)	6,553 (21.4%)	8,000 (21.1%)	8,000 (21.1%)	22.1%	0%
営業利益 (利益率)	2,370 (7.7%)	2,700 (7.1%)	2,700 (7.1%)	13.9%	0%
経常利益 (利益率)	2,024 (6.6%)	2,000 (5.3%)	2,200 (5.8%)	8.7%	10.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (利益率)	△2,519 (△8.2%)	1,200 (3.2%)	1,800 (4.7%)	—	50.0%

※1デリバティブ評価損益を除いた場合の数値は未監査

※22024年8月14日発表の通期計画には、デリバティブ評価損益を含んでおりません

▶ デリバティブ評価損益を除いた場合、修正後の親会社株主に帰属する当期純利益は、1,800百万円を予想



2025年6月期期末配当予想（2024.11.5発表）

- ▶ 配当政策のもと、修正後の連結業績予想の1株当たり連結当期純利益からデリバティブ評価損益の影響を除いた金額に基づいて連結配当性向30%を目安に還元
- ▶ 2025年6月期の1株当たり配当金は、前回発表予想よりも2.55円増配し、7.66円を計画

	2025.6期 通期計画 2024.8.14発表	2025.6期 通期計画 2024.11.5発表
1株当たり配当金	5.11円	7.66円
1株当たり当期純利益	17.02円	25.53円
配当性向（連結）	30.0%	30.0%
期中平均株式数	70百万株	70百万株

配当政策

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主への利益還元を重視し安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社では、1株当たり配当金を為替予約に係るデリバティブ評価損益の影響を除いた1株当たり連結当期純利益で除した金額を連結配当性向と定義した上で、連結配当性向30%を目安に配当を実施し、業績向上に伴って還元拡充を図ってまいります。内部留保資金につきましては、事業開発、設備投資及び人材の育成のための財源として活用していく方針です。

報告セグメント明細

	実績		予想	(単位：百万円)
	2023.6期	2024.6期	2025.6期	
売上高	34,415	30,643	38,000	
エンジニアリング事業	10,422	13,163	15,000	
受託型EPC（省エネ）	2,711	4,442	8,100	
受託型EPC（再エネ）	5,018	7,202	5,100	
開発型EPC（再エネ）	2,692	1,518	1,800	
エネルギーサプライ事業	23,992	17,479	23,000	
再エネ発電	14,060	8,437	10,500	
O&M	5,229	5,867	5,600	
電気小売供給	3,209	1,262	3,900	
バイオマス燃料	1,493	1,912	3,000	
売上総利益	10,611	6,553	8,000	
エンジニアリング事業	1,780	1,897	1,900	
受託型EPC（省エネ）	307	282	850	
受託型EPC（再エネ）	704	1,124	650	
開発型EPC（再エネ）	768	491	400	
エネルギーサプライ事業	8,830	4,655	6,100	
再エネ発電	6,664	2,972	3,800	
O&M	1,169	1,356	1,300	
電気小売供給	541	11	150	
バイオマス燃料	455	314	850	
営業利益	6,864	2,370	2,700	
エンジニアリング事業	728	808	300	
エネルギーサプライ事業	7,292	2,966	3,800	
消去又は全社	△1,156	△1,404	△1,400	

※ 報告セグメント別売上高及び売上総利益の内訳数値は未監査
 ※ 数値はセグメント間取引消去後

4. 參考資料

- ▶ 既存ビジネスを収益基盤としつつ、注力事業分野に成長投資と経営リソースを集中
- ▶ 事業構造転換によって高収益化を実現し、ROE及びROICを高めていく方針

Key Metrics

期間	売上総利益	営業利益	ROE	ROIC	自社FIP転 再エネ容量	累積施工容量 (系統用蓄電所)	累積施工容量 (系統用以外蓄電所)	バイオマス 燃料供給量	再エネ発電 容量※
2030/6期 計画	215億円	134億円	11.7%	5.7%	113MW	700MW	150MW	50万t/年	470MW
2027/6期 計画	132億円	64億円	5.8%	3.0%	75MW	100MW	120MW	35万t/年	380MW
2024/6期 実績	65億円	23億円	3.4%	1.6%	0MW	0MW	0MW	10.4万t/年	231.8MW

- 創業から一貫して省エネや環境対策に取り組むエンジニアリング企業として事業を拡大
- 2012年のFIT制度開始による再エネ市場の急拡大に伴い、エンジニアリング事業では受託型に加え大規模な開発型EPC案件獲得、エネルギーサプライ事業では自社再エネ発電所の売電収入拡大により中長期的な収益基盤を確立
- 今後、電力系統安定化のため「系統用蓄電所」や既設FIT発電所の有効活用の観点から「FIP転+蓄電池併設」の市場が急拡大する見通し
- 2030年に向けて既存ビジネスである省エネ・再エネソリューション(太陽光・CGS等の既存分野)に加え、「蓄電システム関連事業」、「資源循環型バイオマス燃料事業」を注力領域として成長投資と経営リソースの集中を図る
- ROE及びROICを重視し、ESG経営を推進することにより企業価値を向上させ、安定的な株主還元を進める

※連結子会社の保有分

連結損益計算書（4期分）

（単位：百万円）

	2022.6期 1Q累計	2023.6期 1Q累計	2024.6期 1Q累計	2025.6期 1Q累計
売上高	10,196	8,323	6,221	8,308
売上原価	6,155	5,856	4,487	6,205
売上総利益	4,041	2,466	1,733	2,103
販売費及び一般管理費	823	938	1,018	1,158
営業利益	3,217	1,527	714	944
営業外収益	116	152	195	632
営業外費用	363	226	412	819
経常利益	2,971	1,453	498	757
特別利益	—	—	—	471
特別損失	—	—	—	292
税金等調整前四半期純利益	2,971	1,453	498	937
四半期純利益	1,937	971	340	715
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,911	905	283	684

四半期会計期間 報告セグメント明細（2期分）

	2024.6期 (1 Q)	2024.6期 (2 Q)	2024.6期 (3 Q)	2024.6期 (4 Q)	2025.6期 (1 Q)	(単位：百万円)
売上高	6,221	8,847	7,789	7,784	8,308	
エンジニアリング事業	1,535	4,096	3,705	3,825	3,710	
受託型EPC（省エネ）	563	1,723	1,362	793	2,011	
受託型EPC（再エネ）	972	2,330	2,332	1,568	1,298	
開発型EPC（再エネ）	0	43	10	1,464	400	
エネルギーサプライ事業	4,685	4,751	4,084	3,958	4,598	
再エネ発電	2,202	2,399	1,840	1,994	2,421	
O&M	1,445	1,596	1,401	1,423	1,358	
電気小売供給	426	350	301	182	343	
バイオマス燃料	610	403	539	358	475	
売上総利益	1,733	2,034	1,282	1,502	2,103	
エンジニアリング事業	203	496	464	733	592	
受託型EPC（省エネ）	31	120	38	92	205	
受託型EPC（再エネ）	163	388	442	130	260	
開発型EPC（再エネ）	9	△12	△15	510	127	
エネルギーサプライ事業	1,529	1,538	818	768	1,510	
再エネ発電	889	1,159	309	615	894	
O&M	497	369	323	166	482	
電気小売供給	27	△10	32	△37	4	
バイオマス燃料	116	20	153	24	129	
営業利益	714	1,050	307	297	944	
エンジニアリング事業	△23	228	198	404	260	
エネルギーサプライ事業	1,053	1,151	428	332	1,076	
消去又は全社	△315	△329	△319	△439	△392	

※ 報告セグメント別売上高及び売上総利益の内訳数値は未監査
※ 数値はセグメント間取引消去後

用語	解説
省エネルギー	資源やエネルギーを効率的に使用することで、エネルギーの消費量を削減することです。
コージェネレーションシステム	分散型エネルギーリソースの一つで、発電と同時に発生する熱を冷暖房や生産プロセスに利用する熱電併給システムのことです。CHP：Combined Heat & Powerと呼称される場合もあります。
再生可能エネルギー	資源に限りのある化石燃料とは異なり、一度利用しても再生が可能であり、太陽光や風力、地熱等、資源が枯渇せず繰り返し利用できるエネルギーのことです。
太陽光発電システム	太陽からの光エネルギーを太陽光パネルで吸収し、電気エネルギーへと変換して利用する発電システムのことです。
バイオマス発電システム	バイオマス資源（生物由来の資源）を燃焼したり、ガス化することで水蒸気やガスを発生させ、それによりタービンを回してエネルギーを得る発電システムのことです。
オンサイトPPA (Power Purchase Agreement)	当社グループが発電事業者として、自家消費型太陽光発電所等の所有・維持管理等を行い、当該発電所等から発電された電力を需要家に供給する契約方式のことです。
EPC	Engineering（設計）、Procurement（調達）、Construction（施工）の略のことです。
FIT（Feed-in Tariff）	「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」に基づき、太陽光、風力、バイオマス等の再生可能エネルギーで発電した電力を、電気事業者が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度です。
FIP（Feed-in Premium）	再生可能エネルギー発電事業者が発電した電気を卸電力取引市場や相対取引で売電をした場合に、基準価格（FIP価格）と市場価格の差額をプレミアム額として交付する制度のことです。
PKS（Palm Kernel Shell）	パーム椰子の種からパーム油を搾油した後に残った椰子殻のことです。

本プレゼンテーション資料には、将来の計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、現在入手可能な情報をもとに一定の前提（仮定）の下でなされた当社の経営陣の判断に基づいて記載したものであり、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来情報に明示又は黙示されたものとは大幅に異なる場合があります。

本プレゼンテーション資料に記載されている業界、市場動向、規制動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成されたものであり、その真実性、正確性、網羅性又は完全性について、当社は何ら表明又は保証するものではありません。

本プレゼンテーション資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報及び第三者の作成に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ・指標等の正確性・適切性等について、当社は独自の検証は行っておらず、何らその責任を負うことはできません。

本プレゼンテーション資料に記載された情報は本プレゼンテーション資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、それらの情報を変更又は訂正する一切の義務を負いません。



本資料に関するお問い合わせ先
テスホールディングス株式会社 広報・IRチーム
<https://www.tess-hd.co.jp/contact/>
当社WEBサイトのお問い合わせフォームをご利用ください。

